

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0070

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等			担当部局庁	生活安全局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 河原 淳平		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第10条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、不正アクセス行為をはじめとするサイバー空間の脅威からの防御等に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的なサイバーセキュリティ対策を進める。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機不正アクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的なサイバーセキュリティ対策を推進するため、有識者会議を開催し、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な議論が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	9	7	7	28	31			
	執行額	5	6	2						
	執行率(%)	56%	86%	29%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	56%	86%	29%							
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	雑役務費	26	30	一部施策の事業増強による増額						
	諸謝金	1	1							
	印刷製本費	0.4	0.2							
	計	28	31							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバー犯罪取締りの推進	サイバー犯罪の検挙数(暦年)	実績	件	8,324	9,014	9,040	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査案件数	活動実績	件	3,000	3,000	3,000	-	-		
		当初見込み	件	3,000	3,000	3,000	3,000	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	有識者会議の開催回数	活動実績	件	4	4	0	-	-		
		当初見込み	件	6	7	7	4	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年度執行額/調査案件数	単位当たりコスト	千円	0.6	0.6	0.6	0.9			
		計算式	千円/件	1,814/3,000	1,814/3,000	1,836/3,000	2,688/3,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	年度執行額/開催回数	単位当たりコスト	千円	219	312.5	0	495.8			
		計算式	千円/件	876/4	1,250/4	101/0	1,983/4			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		7 安心できるIT社会の実現						
	施策		1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		産業界等との連携強化	-	-	サイバー関連事業者等との連携により、効果的なサイバー犯罪の抑止対策を推進する。				
		施策の進捗状況(実績)					有識者会議において議論を行い、報告書等を取りまとめたほか、意見聴取会を開催し、今年度以降の有識者会議の効率的・効果的な開催に向けて準備をおこなっている。		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	有識者会議等において、サイバー犯罪情勢や対策の在り方等について検討や情報交換を行い、サイバーセキュリティ関連事業者等との連携を強化することにより、効果的なサイバー犯罪の抑止対策の推進を図っている。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					- 年度	-	-	- 年度	- 年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等であり、国民の安心・安全を確保する上で必要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不正アクセス行為の禁止等に関する法律において定められている事項に関する事業であり、他に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法に定められた事項であり必要かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことで競争性を確保し、適切に執行している。また、少額随契による契約についても、オープンカウンター方式を採用し、競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の結果によるものであり、コスト水準については適切なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目等を事前に精査し真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	有識者会議については、現在、意見聴取会として開催し、令和元年度以降の効率的・効果的な会議開催のための準備をおこなっている。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約にあたり、調査項目等の仕様書を真に必要なものに限定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	実効ある実態調査を行っており、活動実績も見込みにあったものとなっている。有識者会議の開催については、30年度に会議自体の開催はないものの、意見聴取会を開催し、令和元年度以降の効率的・効果的な実施に向けて準備をおこなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等にあつては、警察庁ホームページ等で公開しており、広く一般に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施にあたり、必要最小限の支出に留められている。また、サイバー空間における国民の安心安全を確保するため、引き続き必要な事業である。						
	改善の方向性	本事業は、不正アクセス行為等からの防御に関する啓発及び知識の普及等を行うために不可欠であり、引き続き実施をする必要がある。また、事業の実施にあつては、一般競争入札や仕様の見直しにより等により、引き続き競争性の高い調達実施に努める。						
外部有識者の所見								
予算の増額を踏まえ、引き続き、競争性を確保した適切な執行と成果の検証に努めること。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 り 状 通	有識者の点検を踏まえ、競争性を確保した適切な執行及び成果の検証に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現 り 状 通	引き続き、競争性を確保した適切な執行、成果の検証を行い、予算要求へ反映させる。また、令和2年度概算要求については事業内容の精査及び成果の検証をした上で必要予算の要求を行っている。							
備考								
不正アクセス行為対策等の実態調査結果 http://www.npa.go.jp/cyber/research/index.html								

